

共謀して「凶暴化」する自公維

犯罪を計画段階から処罰する「共謀罪」法案が19日午後1時13分、衆院法務委員会で強行採決された。情報はネットで知ったが、朝日新聞夕刊の写真を見て、怒りと悲しみがさらにこみ上げてきた。

何回かレポートで書いてきたように、法務大臣をはじめとして、あまりに酷い委員会運営だった。見るからに頼りない法務大臣。そのため刑事局長が出席し、答弁することを強引に議決。刑事局長答弁も納得できるものでなく、大臣がそれをくり返す。それも「マスク官僚」に応援を求めて。まさに質疑時間つぶし。政府は説明責任を果たさず、法案は生煮えのまま、30時間の審議で質疑打ち切り、強行採決へと。

こんなことが許されるのか。まずは安倍政権、与党の自公の責任を問いたい。安倍一強の自民はともかく、公明は創価学会の暗い歴史から、共謀罪の危険性を認識できないのか。人権をも脅かす重要法案にもかかわらず、安倍首相は今日の委員会に出席すらしなかった。「森友」とともに「加計」疑惑隠しに追われていたのだろうか。

与党に寄り添い、与党の「数の力」の横暴に手を貸す、日本維新の会の責任も重大だ。大阪だけでなく、日本の「凶暴化」する政治を共謀して推進する勢力、「ゆ党」を今後も監視していきたい。こうした強行採決パターンが続くが、憲法9条改悪の「予行演習」のようだ。いろいろ書きたいこともあるが、朝日新聞5月16日掲載の若い評論家・荻上チキさんの発言を紹介しておく。

与党に寄り添い、与党の「数の力」の横暴に手を貸す、日本維新の会の責任も重大だ。大阪だけでなく、日本の「凶暴化」する政治を共謀して推進する勢力、「ゆ党」を今後も監視していきたい。こうした強行採決パターンが続くが、憲法9条改悪の「予行演習」のようだ。いろいろ書きたいこともあるが、朝日新聞5月16日掲載の若い評論家・荻上チキさんの発言を紹介しておく。

現在国会で審議されている「共謀罪」法案(組織的犯罪処罰法改正案)を、政府は「替え玉受験」みたいな手口で通そうとしている。「テロ対策」と言えば、国民は「仕方ない」と思うかもしれませんが、以前廃案になった共謀罪と変わらない。「テロ等準備罪」と名前を変え、東京五輪のためにも必要だ、と後付けの理由がどんどん増えている。

政府は準備行為がなければ、処罰対象にならないと説明しているが、花見が下見なのかどうかは外形上は判断できないはず。どのようなことを話しているのか事前に把握する必要がある。そうなると、監視の対象に一般人も含まれることになる。

政府は「テロ対策」などと言わずに、正直に「監視によってより幅広く犯罪を取り締まるので、監視権限を捜査機関にもっと委ねてほしい」と問えばいい。ただ、権限が乱用されないように、歯止めをかけるための議論も不可欠だ。政権は代わっても法律は残るし、捜査には冤罪もつきもの。大臣の答弁も不明確で、議論が不十分だ。通すことありきで中身がお粗末。少しはかみ合った議論をしてほしいと思います。



(2017年5月20日)